

(一般アルコール販売勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

該当事項はありません。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	1,956,706,043	25,652,733,379	534,603,075	25,376,461,134	620,232,886	2,147,348,477	(注1)(注2)
計	1,956,706,043	25,652,733,379	534,603,075	25,376,461,134	620,232,886	2,147,348,477	

(注1) 当期増加額その他は、期末在庫に係る付随費用、返品及び種類換入等による。

(注2) 当期減少額その他は、期首在庫に係る付随費用、返品及び貯作業欠減等による。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,094,770	8,896,634	10,094,770	-	8,896,634	
計	10,094,770	8,896,634	10,094,770	-	8,896,634	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	317,311,643	16,362,570	38,449,986	295,224,227	
退職一時金に係る債務	142,062,890	7,826,847	18,431,916	131,457,821	(注1)
厚生年金基金に係る債務	175,248,753	8,535,723	20,018,070	163,766,406	(注1)(注2)
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	(注2)
年金資産	-	-	-	-	(注2)
退職給付引当金	317,311,643	16,362,570	38,449,986	295,224,227	

(注1) 当期増加額、当期減少額には勘定間の人員異動に伴う引当金の増減も含まれております。

(注2) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握出来ないため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	4,306,665,874	-	-	4,306,665,874	
計	4,306,665,874	-	-	4,306,665,874	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	-	89,087,941	-	89,087,941	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17.役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( - )	( - )	( - )	( - )
職 員	( - )	( - )	( - )	( - )
	131,766	14	-	-
合 計	( - )	( - )	( - )	( - )
	131,766	14	-	-

(1) 職員に対する給与等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 支給人員の算定方法  
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(3) 上記支給額には法定福利費、福利厚生費17,983千円及び派遣職員費9,732千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

18.その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。